



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL <https://www.smth.jp/>
 代表者（役職名）取締役執行役社長（氏名）高倉 透
 問合せ先責任者（役職名）執行役員財務企画部長（氏名）野々村 慎一 (TEL) 03-3286-8187
 四半期報告書提出予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	696,828	11.0	152,096	34.1	111,029	38.6
2021年3月期中間期	627,833	△16.3	113,435	△24.9	80,091	△24.5

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 108,203百万円(41.2%) 2021年3月期中間期 76,611百万円(18.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	296.43	296.25
2021年3月期中間期	213.84	213.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	63,334,654	2,792,634	4.4	7,378.57
2021年3月期	63,368,573	2,722,556	4.3	7,192.07

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 2,763,813百万円 2021年3月期 2,693,760百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. (表示方法の変更)に記載の通り、デリバティブ取引の資産及び負債の表示方法を変更しており、2021年3月期の連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2022年3月期	—	80.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通 期	155,000	9.0	413.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	375,291,440株	2021年3月期	375,291,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	718,557株	2021年3月期	745,818株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	374,551,682株	2021年3月期中間期	374,539,273株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

	目	次
中間連結財務諸表及び主な注記	-----	2
1. 中間連結貸借対照表	-----	2
2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	-----	4
中間連結損益計算書	-----	4
中間連結包括利益計算書	-----	5
3. 中間連結株主資本等変動計算書	-----	6
4. 中間連結財務諸表に関する注記事項	-----	8
(継続企業の前提に関する注記)	-----	8
(会計方針の変更)	-----	8
(表示方法の変更)	-----	8

中間連結財務諸表及び主な注記

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	18,488,763	18,907,222
コールローン及び買入手形	8,766	6,000
買現先勘定	160,268	156,180
債券貸借取引支払保証金	727,689	684,652
買入金銭債権	892,309	762,179
特定取引資産	962,849	850,204
金銭の信託	12,223	17,331
有価証券	6,983,483	7,064,541
貸出金	30,506,968	30,569,851
外国為替	25,396	32,246
リース債権及びリース投資資産	695,172	692,678
その他資産	2,936,013	2,597,749
有形固定資産	228,180	225,120
無形固定資産	112,303	117,834
退職給付に係る資産	231,165	240,068
繰延税金資産	14,459	15,299
支払承諾見返	511,782	513,140
貸倒引当金	△129,223	△117,647
資産の部合計	63,368,573	63,334,654
負債の部		
預金	33,467,678	33,078,438
譲渡性預金	7,160,594	8,139,000
コールマネー及び売渡手形	60,675	56,924
売現先勘定	1,628,440	1,520,979
特定取引負債	850,660	762,783
借入金	5,782,602	6,057,246
外国為替	577	1,226
短期社債	2,545,049	2,486,962
社債	1,545,605	1,862,748
信託勘定借	4,915,208	4,173,870
その他負債	2,035,474	1,743,527
賞与引当金	18,460	14,520
役員賞与引当金	219	2
株式給付引当金	532	588
退職給付に係る負債	13,752	14,077
ポイント引当金	18,945	19,535
睡眠預金払戻損失引当金	4,138	3,825
偶発損失引当金	1,633	1,597
繰延税金負債	81,594	88,634
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388
支払承諾	511,782	513,140
負債の部合計	60,646,016	60,542,020

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	576,114
利益剰余金	1,581,096	1,654,367
自己株式	△2,815	△2,721
株主資本合計	2,416,003	2,489,368
その他有価証券評価差額金	329,429	326,859
繰延ヘッジ損益	△44,926	△47,675
土地再評価差額金	△6,739	△6,739
為替換算調整勘定	4,000	5,867
退職給付に係る調整累計額	△4,007	△3,867
その他の包括利益累計額合計	277,756	274,445
新株予約権	1,024	1,017
非支配株主持分	27,772	27,802
純資産の部合計	2,722,556	2,792,634
負債及び純資産の部合計	63,368,573	63,334,654

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	627,833	696,828
信託報酬	50,272	53,675
資金運用収益	184,022	189,717
(うち貸出金利息)	140,867	129,793
(うち有価証券利息配当金)	33,838	51,980
役務取引等収益	178,320	212,523
特定取引収益	17,562	38,200
その他業務収益	172,288	151,888
その他経常収益	25,367	50,822
経常費用	514,398	544,732
資金調達費用	80,624	52,077
(うち預金利息)	27,062	14,592
役務取引等費用	55,761	66,712
特定取引費用	—	92
その他業務費用	135,075	152,085
営業経費	211,125	215,972
その他経常費用	31,810	57,791
経常利益	113,435	152,096
特別利益	8	445
固定資産処分益	8	445
特別損失	505	1,094
固定資産処分損	341	362
減損損失	164	732
税金等調整前中間純利益	112,938	151,447
法人税、住民税及び事業税	29,457	29,750
法人税等調整額	2,392	10,232
法人税等合計	31,850	39,982
中間純利益	81,087	111,464
非支配株主に帰属する中間純利益	996	434
親会社株主に帰属する中間純利益	80,091	111,029

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	81,087	111,464
その他の包括利益	△4,476	△3,260
その他有価証券評価差額金	△6,100	△2,549
繰延ヘッジ損益	△1,606	△2,874
為替換算調整勘定	△308	452
退職給付に係る調整額	4,027	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△487	1,575
中間包括利益	76,611	108,203
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,632	107,719
非支配株主に係る中間包括利益	978	484

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,122		△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益			80,091		80,091
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△1		42	40
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△432			△432
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△434	51,968	35	51,569
当中間期末残高	261,608	580,160	1,546,998	△2,820	2,385,947

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益									80,091
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									40
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△432
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6,438	△1,060	—	△997	4,038	△4,458	△16	△155	△4,630
当中間期変動額合計	△6,438	△1,060	—	△997	4,038	△4,458	△16	△155	46,939
当中間期末残高	345,021	△57,826	△6,623	334	△64,475	216,430	1,041	34,427	2,637,847

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,122		△28,122
親会社株主に帰属する中間純利益			111,029		111,029
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		103	103
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	82,907	94	83,001
当中間期末残高	261,608	576,114	1,654,367	△2,721	2,489,368

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,122
親会社株主に帰属する中間純利益									111,029
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									103
連結子会社株式の取得による持分の増減									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,569	△2,748	—	1,867	140	△3,310	△6	30	△3,287
当中間期変動額合計	△2,569	△2,748	—	1,867	140	△3,310	△6	30	79,714
当中間期末残高	326,859	△47,675	△6,739	5,867	△3,867	274,445	1,017	27,802	2,792,634

4. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が23円88銭減少しております。

(表示方法の変更)

(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,260,399百万円は2,936,013百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,359,860百万円は2,035,474百万円と表示しております。